

条例制定
全員賛成で可決

負担の公平性と未納債権の解消を目指して
債権管理条例

市民負担の公平性の確保の観点から、未納債権の適正手続による徴収と徴収困難な債権の放棄等による適正な処理により、債権管理の一層の適正化が図られます。

問 条例を制定する理由及び必要性は。

答 市の債権の種類や内容に応じ全庁的なルールや基準を条例に定めることなどにより、適正な債権管理が行える。

また、債務者の情報共有を規定することで、財産や生活状況に応じた徴収や債権放棄の手続が取れ、債務者に寄り添った対応が図られる。

問 市税等の強制徴収公債権は、税の滞納処分の手続により強制的に徴収することができるとは、裁判所を通さないと滞納処分ができない非強制徴収公債権や私債権の放棄で債権管理手続が不要となり、事務の効率化が図られる。また、生活困窮状態の債務者にとつても、その債務から解放されることで、次の生活再建へつなげるきっかけとなる。

全員賛成で可決

内水浸水による被害を止めるために

川越江川都市下水道維持管理負担金

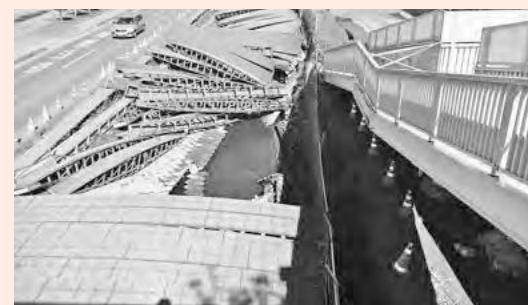
補正額：1億1675万8千円

台風第21号により、甚大な被害を受けた元福岡地区を流れる川越江川。川越市との協議の現状と負担金のあり方が議論されました。

問 川越江川復旧工事における市の負担はどのようになっているのか。

答 復旧に当たり工事に伴う測量調査設計費、旧工事などに要する経費について、施設管理者である川越市に対する負担金を支払う。その場合、財源は災害復旧にかかわる地方債を見込んでいます。

問 川越市との負担割合はどのようになっているのか。



答 川越市とは江川流域都市下水道の復

条例廃止
賛成多数で可決

利子補給制度で進学者を応援
入学準備金・奨学金貸付条例を廃止する条例

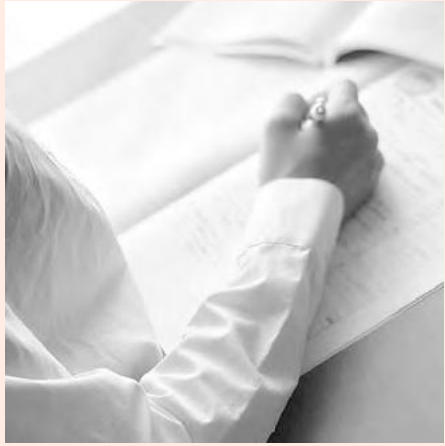
条例の廃止後は、日本政策金融公庫などの返済の利子に対し補給する制度となり、対象者が拡大される予定です。

問 条例の廃止理由と今後の対応は。

答 現行の直接貸付制度から利子補給制度へ変更するため、条例の廃止を提案した。利子補給制度への移行を機に対象額を増やすことや、対象者の範囲を拡大することを考えている。

問 対象者の拡大については。

答 現行の直接貸し付けでは、生活保護の月額



条例改正
全員賛成で可決

子育て支援拠点の充実
で子育て応援のまちを
市立子育て支援センター条例の一部改正

市の西側地域に、大井子育て支援センターを新設し、相談事業を通じて、子育て支援の充実が図られます。

問 大井子育て支援センターの新設による政策効果は。

答 子育て支援センターは、昨年度まで上野台・霞ヶ丘の2カ所で運営してきた。今後、大井子育て支援センターが設置されると、市の西側地域でも利用が増え、相談事業を通じて、子育て支援の充実が図られると考える。

問 相談件数などの見込みは。

答 子育てコンシェルジュ事業での相談件数は、今年1月末で552件、関係機関との連携件数は99件と



提出議案と審議結果

○ 全員賛成 ○ 賛成多数 ・ 否決

平成30年度予算

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

平成29年度補正予算

- 一般会計(第8号)
- 国民健康保険特別会計(第3号)
- 介護保険特別会計(第4号)
- 後期高齢者医療事業特別会計(第2号)

条例の制定

- 地域振興基金条例
- 債権管理条例
- 都市計画基本方針検討委員会条例

条例の廃止

- 入学準備金・奨学金貸付条例を廃止する条例

条例の一部改正

- 総合振興計画審議会条例の一部改正
- 防災会議条例の一部改正
- 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- 特別職の職員で非常勤のものへの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 市長及び副市長の給与等に関する条例の一部改正
- 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
- 国民健康保険税条例の一部改正
- 国民健康保険条例の一部改正
- 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の一部改正
- 後期高齢者医療に関する条例の一部改正
- 市営土地改良事業経費の賦課徴収に関する条例の一部改正
- 重度心身障害児(者)医療費の支給に関する条例の一部改正
- 介護保険条例の一部改正
- 指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービス等の事業に関する基準等を定める条例の一部改正
- 市立子育て支援センター条例の一部改正
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 都市公園条例の一部改正
- 市営住宅条例及び旧特定目的借上公共賃貸住宅条例の一部改正
- 水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

契約の締結

- 弓道場建設工事請負契約の締結

人事

- 教育委員会委員の任命
- 監査委員の選任
- 公平委員会委員の選任(2件)
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 副市長の選任
- 教育長の任命

その他

- 道路線の認定(1件)
- 財産の取得について
- 埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について
- 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について
- 第2運動公園の指定管理者の指定
- 市長の専決処分事項の指定についての一部改正

請願

- 憲法9条を守りいかすことを求める意見書の提出を求める請願

意見書

- 火山観測体制の充実を求める意見書
- 生活保護基準の引き下げに反対する意見書
- 相次ぐ米車機の事故等の原因究明と飛行中止を求める意見書
- 「森友学園」疑惑の徹底解明を求める意見書